

3 株式会社チェンジ

企業がどのような半島性の活性化に繋がる施策を行っているのかを探るために、株式会社チェンジの釜谷直宏様と山崎雅文様に話を伺った。

【事業説明】

技術（デジタル）×人（人材育成）の力で、ビジネスや組織に変化をもたらす。DXや少子高齢化など、絶えず変化する事業環境において、事業・ビジネスプロセス・サービスの創出・デジタル化を推進する。

また、人材の育成支援に注力し、人材が実行力を向上させ、新しい事業に必要なリソース・ネットワーク・ノウハウを獲得できるよう伴走する。

【インタビュー】

Q1:災害対策について教えてください。

A: 当社ではドローンで空撮を行い、3Dマップ化できるSfMソフトとその習得に役立つEラーニング（映像授業形式）の販売事業をしています。

2024年の能登半島沖地震の際は、SfMソフトで被災地の3Dマップ化を行い、被災状況の早期可視化に貢献しました。

Q2:半島地域でのデジタル技術を活用するにあたって、難しかったを教えてください。

A: 半島に限らず、DX化を推進する際には、これまでの手段への安心感から慎重になるお客様が多く、意識改革が難しい場面がありました。

しかし、未来の姿や業務負担の軽減内容を繰り返しお伝えすることで、お客様も積極的に協力してくれるようになり、結果として予想以上の成果が得られたと感じています。

Q3:地域商社立ち上げサポートについて教えてください。

A: 地方銀行とタッグを組んだ、地域商社の創出を支援しています。

地域のほとんどの企業と取引のある地方銀行と協力することで、埋もれていた中小企業の技術を発掘することができました。

地域商社では、その技術や特産品をクラウドファンディングなどを通じて発信し、各企業様の知名度向上に貢献しています。

これまでに累計300件以上の発信を行い、数百万円規模の寄付金を集めたプロジェクトも複数生まれました。中小企業の「地域で稼ぐ力」の向上に寄与できていると感じ、嬉しく思います。



図16;チェンジのインタビュー